

東洋大学学術情報リポジトリ Toyo University Repository for Academic Resources

首都圏在住アジア系の若者にみるトランスナショナルリズムに関する比較研究

著者	山本 須美子, 三沢 伸生, 長津 一史, 箕曲 在弘, 宮下 良子
雑誌名	アジア文化研究所研究年報
巻	55
ページ	173-176
発行年	2021-01
URL	http://doi.org/10.34428/00012458

首都圏在住アジア系の若者にみる トランスナショナリズムに関する比較研究

研究代表者：山本須美子（社会学部社会文化システム学科・教授）

研究分担者：三沢伸生（社会学部社会文化システム学科・教授）

研究分担者：長津一史（社会学部社会文化システム学科・教授）

研究協力者：箕曲在弘（社会学部社会文化システム学科・准教授）

研究協力者：宮下良子（アジア文化研究所・客員研究員）

1. 研究の背景

在日外国人数は260万人を超え、特に首都圏での外国人人口は増え続けており、外国人との共生という課題は重要性を増している。研究代表者である山本は、EUの中国系移民を対象に学校適応・不適応に関する教育人類学的研究〔山本 2014〕や、EUの中国系第二世代とイスラム系第二世代との比較共同研究（基盤B）を実施してきた〔山本編 2017〕。しかし、EU周辺国のハンガリーの中国系の子どもは、主流社会への統合を目指す学校への適応・不適応をめぐる議論には含まれない教育経験を経て、トランスナショナルな進路を模索していた。そこに近代国民国家体制を所与のものとしてホスト国への統合の問題として移民の子どもへの教育問題を捉える研究枠組みを問い直し、トランスナショナリズムをめぐる問題として捉え直す可能性を見出した。2017年度からは、イタリアやスペイン等の中国系新移民も含めて、中国系新移民の子どもにみるトランスナショナリズムに関する共同研究（基盤B）を実施中である。

本研究は、首都圏在住アジア系の若者を対象に、山本がEUの中国系新移民を捉える際に適用したトランスナショナリズムに着目することによって、在日外国人との共生という課題を新たな視座から捉えることを試みる。首都圏在住のアジア系の若者には、日本で生まれ育っている者、留学生、技能実習生等がいて、出身国との関係を保ちながら日本での生活を送っている。彼ら/彼女らが出身国とどのような持続的関係を保持しているのかその実態と背後の要因を明らかにし出身国別の特徴を析出することは、日本での生活をトランスナショナルな領域に位置づけ直し、適応のあり方を再考することになる。

2. 研究目的

本研究の目的は、首都圏在住のアジア系の若者（中国、韓国、インド、インドネシア、ラオス、トルコ）を対象に、彼ら/彼女らが形成する出身国あるいは他国とのトランスナショナルな関係の実態とその背後にある諸要因を、現地調査に基づいた多角的視点から明らかにし、日本社会への適応のあり方との関係性を検討することである。研究期間は3年、調査対象の主体は、首都圏在住アジア系の若者で、年齢は20代から30代、滞日年数は問わない。方法は、首都圏及び出身国で本人や家族・親族・友人へのインタビュー調査を実施する。主たる課題は以下の3点である。

- (1) アジア系の若者へのライフヒストリーを構築するインタビューを通して、渡日前の教育経験や職業、渡日理由や在留資格等を明らかにした後、出身国への渡航頻度や期間、出身国や他国に在住する家族や親族、友人との連絡方法、出身国への送金や出身国からの仕送りの実態等を把握する。
- (2) 出身国での家族や親族の職業や経済状況、日本や他国への移住者の割合とその変化を明らかにし、首都圏在住若者やその家族の日本移住がどのように捉えられ、将来的に何が望まれているかを検討する。
- (3) 以上を踏まえて、彼ら/彼女らの形成するトランスナショナルな関係の実態とその背後にある諸要因を析出し、出身国別に比較し、日本社会への適応のあり方との関係性を明らかにする。

3. 研究組織

研究員：山本須美子・三沢伸生・長津一史・箕曲在弘

客員研究員：宮下良子

役割分担

	氏名	役割分担と調査地
研究代表者	山本須美子	全体の統括・インドと中国出身の若者を対象とする調査 調査地：江戸川区西葛西/台東区御徒町、インド・ラジャスタン州/ ニューデリー、中国・浙江省
研究分担者	三沢 伸生	在留外国人統計の分析 トルコ出身の若者を対象とする調査 調査地：新宿区、トルコ・イスタンブール/アンカラ
研究分担者	長津 一史	インドネシア出身の若者を対象とする調査 調査地：新宿区、インドネシア・ジャカルタ/南スラウェシ州マカッサル
研究協力者	箕曲 在弘	ラオス出身の若者を対象とする調査 調査地：新宿区新大久保、ラオス・ビエンチャン/チャムパーサック
研究協力者	宮下 良子	韓国出身の若者を対象とする調査 調査地：荒川区三河島、韓国・ソウル

4. 研究経過

2年目である今年度は、コロナ禍によって海外調査は実施できなかった。各メンバーは、主にオンラインを活用して、首都圏在住のインド系、及び中国系（特に浙江省出身者）、インドネシア系の若者にライフヒストリーを構築するインタビュー調査を実施した。また、特に古くから海外に移民を送り出している中国浙江省在住の研究者とオンラインを通して情報交換をした。それによって、華僑の故郷である「僑郷」の現状を把握することができた。それは、特に浙江省出身の若者のトランスナショナリズムについての理解を深めさせるものであった。

5. 「僑郷」の現状—中国浙江省青田県の事例から

①浙江省青田県からの海外移住

青田県は中国浙江省の東南部に位置し、伝統的な「華僑の故郷」つまり「僑郷」の一つである。青田県は「九山半水半分田」（山地が90％、川などが5％、耕地が5％）と言われるほど耕地面積が極めて少ないため、古くから海外、特に日本やヨーロッパへ移住する伝統があった。1978年改革開放以降、海外移住者が増加した。2015年の浙江省基本華僑状況調査によると、海外青田人は約120カ国と地域へ移住し、推計329,296人にも達している。そのうち、中国国籍保持者である華僑は279,646人、移住国の国籍保持者である華人は48,262人、香港・マカオ移住者839人、その他549人である。移住先として、海外に移住した青田人の91.31％がヨーロッパに集中し、次に南アメリカは6.77％、三番目は北アメリカは0.62％である。ヨーロッパでは、スペインが10万237人で一番多い、次にイタリア、セルビア、ポルトガル、ルーマニアの順となっている（注1）。特に90年代末から2000年代初期にかけて海外移住ブームが起き、2000年以降の出国者は総計約14万人にも達している。

表1 青田県から海外への移住人口（上位10か国）（2015年）

順位	国	人数（人）	順位	国	人数（人）
1	スペイン	100,237	6	オーストリア	7,464
2	イタリア	87,832	7	ドイツ	6,103
3	ブラジル	18,243	8	オランダ	4,267
4	フランス	10,500	9	セルビア	3,586
5	ポルトガル	9,458	10	ベルギー	3,248

出所：青田県人民政府僑務弁公室・青田県統計局・青田県帰国華僑連合会「青田県基本僑情調査分析報告」2015年3月、8頁。

②華僑による中国市場への参入

2000年代以降、華僑は海外で経済的成功を収めると中国市場に参入するという現象が顕著となった。青田県出身の華僑も故郷に投資するようになり、彼らの投資は飲食業、ホテル、鉱山、スーパー、水力発電所、不動産、貿易など多岐の分野に及んだ。しかし、長年中国から離れ、国内の市場やビジネスの慣習などに慣れないため、多くの華僑の中国投資ビジネスは失敗に終わった。唯一成功を収めたのが不動産業への投資であり、投資が不動産業に集中するようになった。1991年から2008年の間、華僑による青田県の不動産開発投資総額は50億元にも及んだ（注2）。

また、2008年の世界金融危機やその後2009年のギリシアに発端したユーロ圏の金融危機は、ヨーロッパに移住した青田人に大きな影響を及ぼした。ヨーロッパの経済不況ゆえに、彼らはビジネスの拠点をヨーロッパに置きながら、中国への投資にもより積極的に参入するようになった。

③青田県僑郷輸入商品城の建立

海外在住の青田人による青田県内への投資は不動産と飲食業が中心であった。青田県政府は、不動産投資はマンションの販売価格を高く持ち上げるだけで、青田県の経済活性化にそれほど役立たないと危惧した。そこで、海外青田人が輸出入業に安心して投資できるためにと、「全世界から仕入れ、中国で販売」というスローガンの元、故郷への投資誘致プロジェクトの一環として青田県僑郷輸入商品城の建立を計画した。青田県商務局主導の元、2013年に浙江青田県僑郷輸入商品城有限公司が設立され、商品城の建設、投資誘致、管理などを担い、2015年に完成した。華僑資本企業を

青田県僑郷輸入商品城に誘致するための優遇政策として、例えば、一年目賃貸料の80%、2年目60%、3年目以降50%の減免や税金の免除などが実施された

現在までに完成している4つの市場の総面積は6.5万㎡で、174軒の企業（主に華僑資本企業）が進出し、日用雑貨、ベビー用品、食品、洋服、ワインなど60カ国の5万品種以上の商品を取扱っている。青田県僑郷輸入商品城は2015年1月に開業して以来、売上が23.5億元にも達した。これによって輸出入業や、飲食業、観光業などが活性化し、経済の相乗効果が得られた。

④青田県への帰還とコロナ禍による影響

青田県僑郷輸入商品城が建立されたことによって、青田県へ帰還する華僑が増加している傾向が指摘できる。スペインからの帰国華僑が最も多いが、ヨーロッパと中国間の移動は、子どもにどこの国で教育を受けさせるか等の家族に関わる問題も生み出している。完全に海外のビジネスを打ち切り、中国市場に専念するケースもあるが、中国と海外両方で会社を営み、トランスナショナルビジネスを展開しているケースもある。

今年のコロナ禍中では、青田県僑郷輸入商品城は2カ月近く閉鎖され、ほとんどの店舗の売り上げが30%~70%ぐらい激減した。商品城の営業再開とともに、青田県政府は、例えば、2カ月の賃貸料の免除、商品城限定の商品券の公務員へ配布等の一連の支援策を講じた。現在商品城の客足はコロナ前ほど戻っていないが、商品城で起業した華僑たちは、中国とヨーロッパのコロナ対策の違いを身近に感じ、中国市場に将来性があると確信したようである。

以上のような華僑の故郷である「僑郷」の変化が、首都圏在住浙江省出身の若者のトランスナショナリズムにどのような影響を与えているのかは非常に興味深い点であり、現在その点に焦点を当ててインタビュー調査を進めている。

（注1）青田県人民政府僑務弁公室・青田県統計局・青田県帰国華僑連合会「青田県基本僑情調査分析報告」2015年3月、6-8頁。

（注2）青田華僑史編纂委員会『青田華僑史』浙江人民出版社、2011年、142頁。



浙江省青田県の村の通り：軒先に移住先の国旗が掲げられている（2018年11月筆者撮影）